

第6章 目標達成のための取組

1 施策体系

めざすべき姿	基本目標	施策	個別施策	重点テーマ
<p>人や企業が成長と豊かさを 実感できる活力あるまち</p>	<p>A</p> <p>地域経済の 基盤強化</p> <p>(地場企業における稼ぐ力の向上)</p>	A-1 経営基盤の強化支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 経営状況に応じた融資制度の設計 ② 持続可能な運営体制の構築支援 ③ 経営課題に対する相談支援 	<p>R & D (研究開発)</p> <p>海洋</p> <p>交流</p> <p>(※)</p>
		A-2 売上拡大など競争力の強化支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域資源を活かした消費喚起の取組支援 ② 魅力ある製品・サービス開発の促進支援 	
		A-3 生産性向上に向けた取組支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 企業の効率化・省力化・高度化の促進支援 ② 農林水産業の効率性や収益性の向上支援 	
		A-4 域内サプライチェーンの構築支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 新事業分野参入支援 ② 企業等の連携の促進支援 	
	<p>B</p> <p>域外需要獲得と 高付加価値化 による成長加速</p> <p>(地域における稼ぐ機会と効果の拡大)</p>	B-1 成長産業の育成・創出支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 新事業の創出や新分野への進出支援 ② チャレンジを促す環境づくり ③ 持続的・着実な成長をめざす創業・起業支援 ④ 産学連携の推進 	
		B-2 新たなマーケットの開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 域外への情報発信 ② 域外への販路開拓・拡大支援 	
		B-3 戦略的企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 基幹産業の発展や成長分野の集積を見据えた企業誘致の展開 ② 継続的フォローアップ 	
	<p>C</p> <p>人が集まり育つ 環境づくり</p> <p>(若者の定着と人材の確保・育成)</p>	C-1 人材確保支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 地元で働く魅力の発信 ② 企業の雇用促進支援 ③ 農林水産業の担い手確保支援 	
		C-2 人材育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 専門人材の育成支援 ② 次世代の人材育成 	
		C-3 魅力的な職場環境づくり支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 若者の受入態勢支援 ② 多様な人材の受入態勢支援 	

基本目標 A

地域経済の
基盤強化

地場企業に
おける稼ぐ
力の向上

地場企業の生産性
や競争力の向上を
支援することで、
地域内で安定して
稼ぐための基盤の
強化を図り、持続
可能な地域経済の
発展をめざします。



数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
法人市民税法人税割を課税された法人数	4,166社（R6年度）	4,166社（R12年度）
法人市民税法人税割を課税された法人の割合	40.6%（R6年度）	40.8%（R12年度）

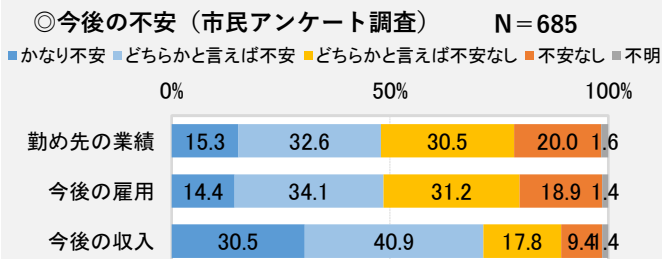
施策 A - 1 経営基盤の強化支援

経済状況に応じた資金繰り支援を促進するとともに、持続可能な運営体制の構築や経営相談体制の充実を通じて、地場企業の経営基盤強化をめざします。

数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
市の制度融資（政策資金）の活用件数	57件（R6年度）	63件（R12年度）
経営課題に関する相談・指導件数	129件（R6年度）	129件（R12年度）

《現状・課題》 基礎調査・アンケートより

- 【基礎調査】倒産などの経営危機に対し、地元産業の競争力強化や域内需要の創出と循環強化、経営体力の底上げなどが求められる。
- 【事業者の声】今後の業績見通しについて、現状よりも「横ばい」と回答する事業者が多く、楽観的に捉える事業者は少ない。
- 【市民の声】収入に対する不安は71.4%。物価高騰などを背景にコロナ禍よりも不安要素が拡大している。



個別施策① 経済状況に応じた融資制度の設計

主な取組 ・資金繰り支援

個別施策② 持続可能な運営体制の構築支援

主な取組 ・商店街の回遊性向上・ハード整備に対する財政的支援等
・商店街の担い手育成支援

個別施策③ 経営課題に対する相談支援

主な取組 ・各種経営相談や助成金等の活用に関するワンストップ窓口の設置

地域経済の基盤強化

域外需要獲得と高付加価値化による成長加速

人が集まり育つ環境づくり

基本目標 A

地域経済の
基盤強化

地場企業に
おける稼ぐ
力の向上

地場企業の生産性
や競争力の向上を
支援することで、
地域内で安定して
稼ぐための基盤の
強化を図り、持続
可能な地域経済の
発展をめざします。

施策 A-2 売上拡大など競争力の強化支援

D X 推進や観光データの活用、魅力ある製品・サービス開発を支援し、地域資源の活用と消費拡大を通じて、地場企業の競争力強化をめざします。

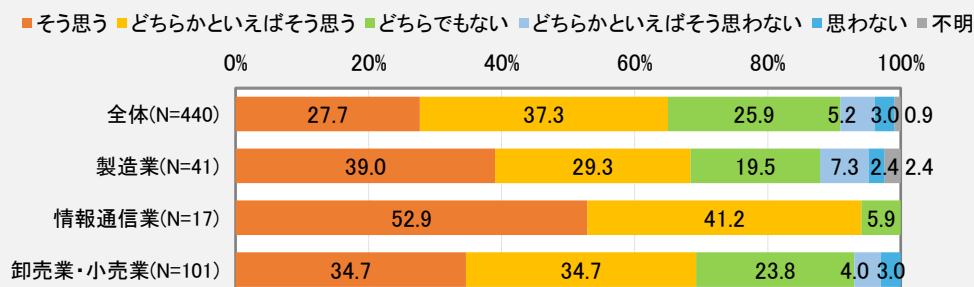
数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
旅行消費額 [暦年]	2,131億円（R6年）	3,074億円（R12年）
歩行者通行量（日曜）	30,054人（R6年度）	41,000人（R12年度）
地場事業者の製造品出荷額等 [暦年]	4,417億円（R6年）	4,858億円（R12年）

《現状・課題》 基礎調査・アンケートより

- 【基礎調査】域内消費を高めるための消費喚起の仕組みづくりなどが必要。
- 【事業者の声】特に情報通信業、製造業、卸売・小売業において「独自性・付加価値」を重視する傾向が強く、競争力の維持・強化を図る姿勢がうかがえる。
- 【事業者の声】設備投資の主な目的は「設備老朽化更新」が最も多い一方、「新商品対応・研究開発」は少なく、支援の必要性がある。

◎経営スタンス（事業者アンケート調査）

【価格競争よりも、独自性・付加価値を重視した経営を目指している】



個別施策① 地域資源を活かした消費喚起の取組支援

主な取組

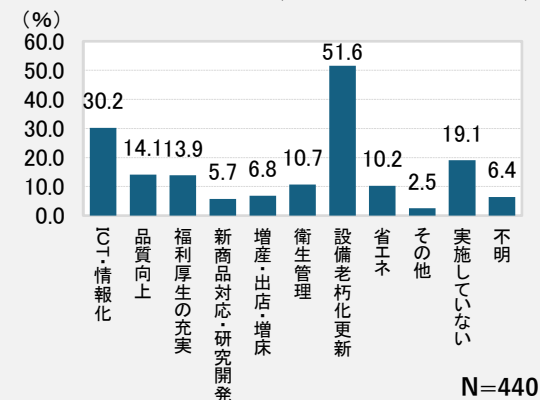
- ・域内の消費喚起・所得向上支援
- ・D X 推進・収益力の向上支援

個別施策② 魅力ある製品・サービス開発の促進支援

主な取組

- ・新事業展開に対する支援
- ・観光動向データの収集・分析・可視化

◎設備投資の主な目的（事業者アンケート調査）



地域経済の基盤強化

域外需要獲得と高付加価値化による成長加速

人が集まり育つ環境づくり



基本目標 A

地域経済の
基盤強化

地場企業に
おける稼ぐ
力の向上

地場企業の生産性
や競争力の向上を
支援することで、
地域内で安定して
稼ぐための基盤の
強化を図り、持続
可能な地域経済の
発展をめざします。



地域経済の基盤強化

域外需要獲得と高付加
価値化による成長加速

人が集まり育つ環境づくり

施策 A-3 生産性向上に向けた取組支援

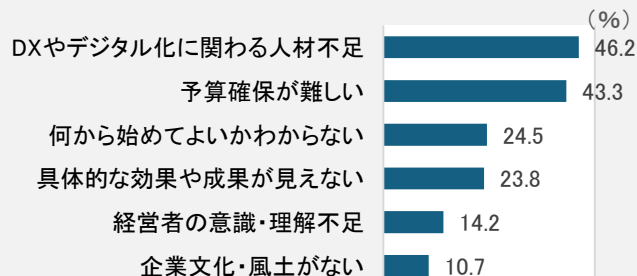
企業の効率化やDX推進、設備投資を支援するとともに、農林水産業におけるスマート技術の導入や基盤整備を進め、地場企業の生産性と収益性の向上を図ります。

数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
先端設備等導入計画に係る認定件数 [累計]	14件（R6年度）	98件（R12年度）
製造業の従業員1人あたりの付加価値額 （従業員4人以上の事業所） [暦年]	2,020万円（R6年）	2,222万円（R12年）
1経営体当たりの農業産出額 [暦年]	9,686千円（R5年）	9,686千円（R12年）
漁業者1人あたりの漁業生産額	2,021千円（R2-R6年度平均）	2,223千円（R12年度）

《現状・課題》 基礎調査・アンケートより

- 【基礎調査】低労働生産性分野を中心とした労働生産性を高める施策の展開が必要。デジタル技術を活用した業務効率化や付加価値の向上などがポイント。
- 【事業者の声】DXやデジタル化に関する人材不足や予算確保、効果の見える化などが課題となっている。

◎DXやデジタル化の課題（事業所アンケート調査※）



※長崎市DX戦略に関するアンケートより（2024年6月） N=502

個別施策① 企業の効率化・省力化・高度化の促進支援

主な取組

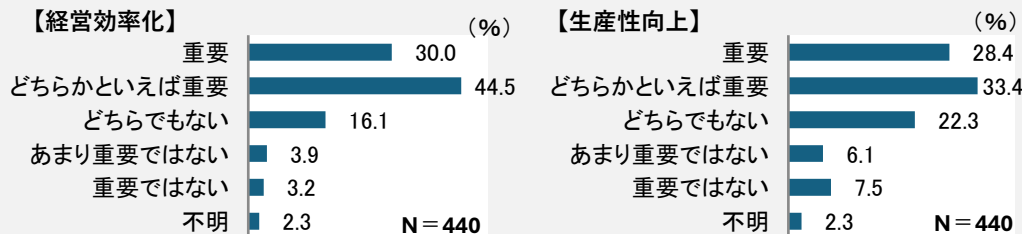
- ・設備投資促進・研究開発支援
- ・DX推進に関する支援

個別施策② 農林水産業の効率性や収益性の向上支援

主な取組

- ・水産業におけるスマート機器の導入支援
- ・生産基盤の強化やスマート農業技術の導入推進、集落の実情に応じた土地基盤整備に対する支援

◎取り組みの重要度（事業者アンケート調査）



N=440

基本目標 A

地域経済の
基盤強化

地場企業に
おける稼ぐ
力の向上

地場企業の生産性
や競争力の向上を
支援することで、
地域内で安定して
稼ぐための基盤の
強化を図り、持続
可能な地域経済の
発展をめざします。

施策 A-4 域内サプライチェーンの構築支援

企業の新分野進出や相互連携を支援し、地域内での取引・協力体制を強化。持続可能な産業構造の実現に向け、域内サプライチェーンの構築を推進します。

数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
新事業展開に取り組んだ企業支援数	1件（R6年度）	3件（R12年度）
企業交流会の参加者数〔累計〕	128人（R6年度）	728人（R12年度）
M I C E消費額〔暦年〕	185億円（R6年）	247億円（R12年）

《現状・課題》 基礎調査・アンケートより

- 【基礎調査】域内への生産誘発効果は情報通信業、食料品、宿泊・飲食サービス業等が高い。
- 【基礎調査】国は成長分野として「資源・エネルギー」「防衛産業」「情報通信」「海洋」などに注目。

個別施策① 新事業分野参入支援

主な取組

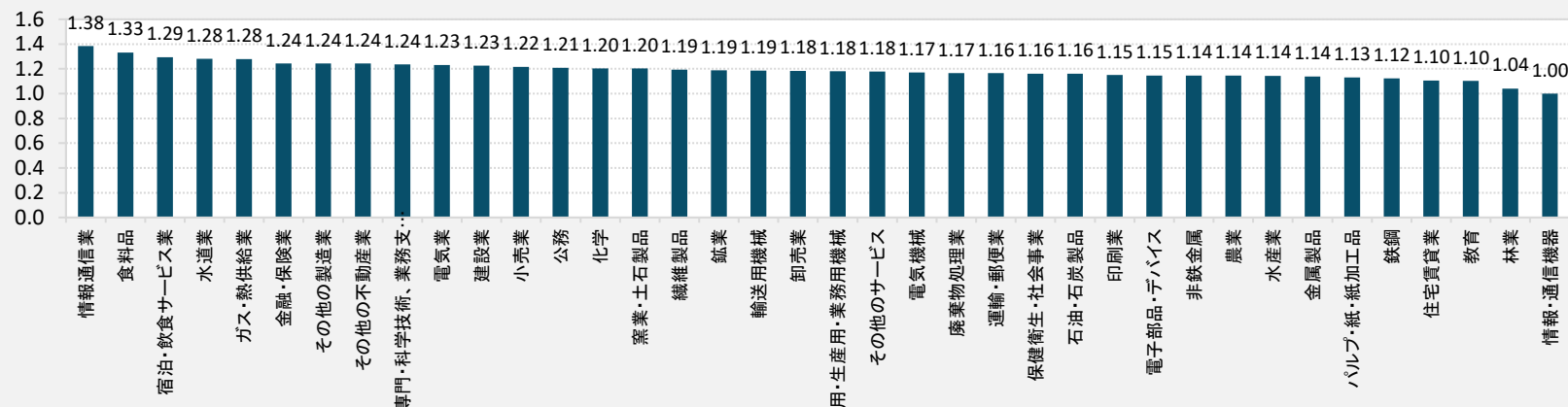
- 再生可能エネルギー関連分野への参入促進に関する支援

個別施策② 企業等の連携の促進支援

主な取組

- 企業間連携を生み出す機会の創出
- 観光関連事業者間の連携促進

◎域内への生産誘発効果（百万円）



資料）地域経済循環分析2020年版_Ver7.0（環境省、株式会社価値創造研究所）

地域経済の基盤強化

域外需要獲得と高付加価値化による成長加速

人が集まり育つ環境づくり



基本目標B

域外需要獲得と高付加価値化による成長加速

地域における稼ぐ機会と効果の拡大

新事業の創出や付加価値の高い事業展開を支援し、域外市場への進出や企業誘致を促進することで、地域の稼ぐ力と成長の加速をめざします。



数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
企業誘致に伴う新規雇用者数[累計]	464人（R6年度）	1,064人（R12年度）

施策B-1 成長産業の育成・創出支援

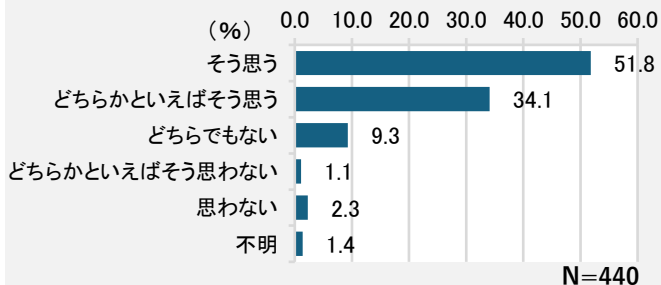
新事業創出や新分野進出を支援し、起業環境の整備や産学連携を促進。地場企業と誘致企業の連携を通じて、地域発の成長産業の育成・創出を図ります。

数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
創業サポート長崎の支援を受けた創業者数（各支援機関の実績合計）	330人（R6年度）	430人（R12年度）
新規事業創出に係る実証事業の実施件数 [累計]	4件（R6年度）	28件（R12年度）

《現状・課題》 基礎調査・アンケートより

- 【基礎調査】長崎市の開業率は全国平均を下回る。起業家コミュニティの活性化など創業に関する各種支援が必要。
- 【事業者の声】経営スタンスとして「中長期的な視点」を重視する回答が8割以上。将来に向けた経営強化の意識がうかがえる。

◎経営スタンス（事業者アンケート調査）
【中長期的な視点での経営が重要だと思う】



個別施策① 新事業の創出や新分野への進出支援

主な取組

- ・新規プロジェクト組成の推進
- ・新規事業創出に向けた誘致企業と地場企業のマッチングの促進

個別施策② チャレンジを促す環境づくり

主な取組

- ・チャレンジ人材の育成
- ・チャレンジモデルの情報発信

個別施策③ 持続的・着実な成長をめざす創業・起業支援

主な取組

- ・創業サポート長崎による創業支援
- ・創業者の販路開拓・経営改善への支援
- ・起業家コミュニティの活性化

個別施策④ 産学連携の推進

主な取組

- ・産学連携の推進による創業・新事業展開に対する支援

地域経済の基盤強化

域外需要獲得と高付加価値化による成長加速

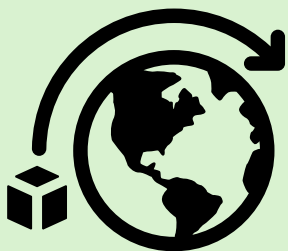
人が集まり育つ環境づくり

基本目標B

域外需要獲得と高付加価値化による成長加速

地域における稼ぐ機会と効果の拡大

新事業の創出や付加価値の高い事業展開を支援し、域外市場への進出や企業誘致を促進することで、地域の稼ぐ力と成長の加速をめざします。



施策B-2 新たなマーケットの開拓支援

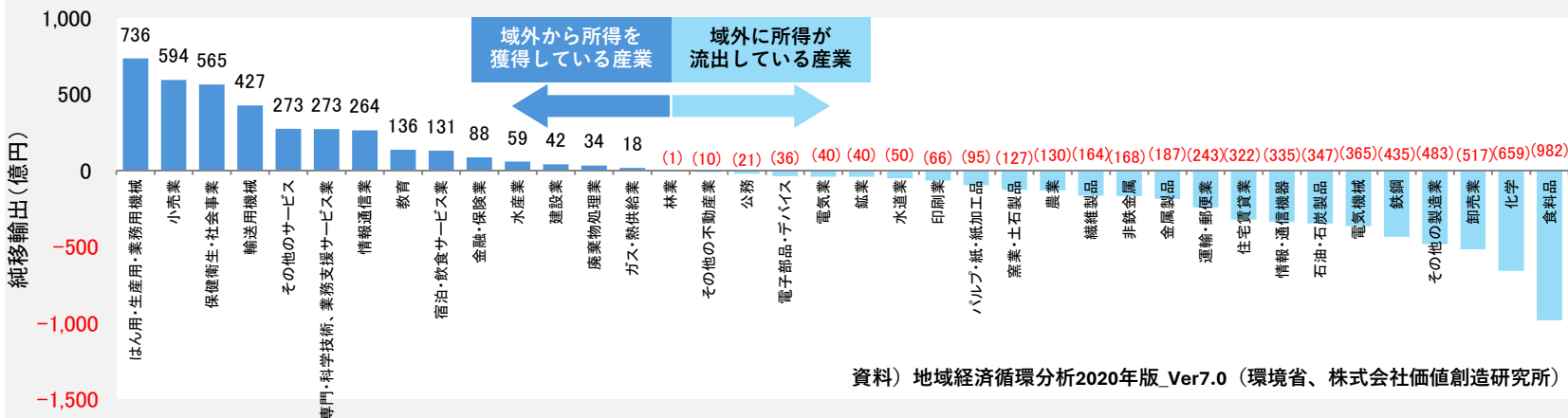
地場産品や観光資源の魅力発信を強化し、販路の開拓や高付加価値化を推進。食や文化など地域資源を活かした新たなマーケット創出を図ります。

数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
市内観光消費額の1人当たり単価〔暦年〕	32,580円（R6年）	38,700円（R12年）
市内食料品製造業の製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）〔暦年〕	215.5億円（R6年）	215.5億円（R12年）

《現状・課題》 基礎調査・アンケートより

- 【基礎調査】域外から所得を獲得している産業は、「製造業（はん用、輸送用機械等）」「小売業」「保健衛生・社会事業」「情報通信」「宿泊・飲食」「金融・保険業」などであり、これらは長崎市で強みのある産業といえる。
- 【市民・事業者の声】市民・事業者が期待する分野として「観光」が約半数を占め、最も多い。

◎産業別純移輸出額



資料）地域経済循環分析2020年版_Ver7.0（環境省、株式会社価値創造研究所）

個別施策① 域外への情報発信

主な取組

- 魚を起点とした食の魅力向上
- 地元企業の製品・商品・サービスの認知度向上に向けた情報発信の強化
- 地場産品の消費拡大に係る魅力発信
- ターゲットに対応したプロモーションの展開

個別施策② 域外への販路開拓・拡大支援

主な取組

- 洋館活用、ユニークベニュー等歴史文化遺産の新たな活用
- 観光・MICEサービスの質の向上と高付加価値化
- 規模の大きいマーケットの販路開拓・拡大支援

基本目標B

域外需要獲得と高付加価値化による成長加速

地域における稼ぐ機会と効果の拡大

新事業の創出や付加価値の高い事業展開を支援し、域外市場への進出や企業誘致を促進することで、地域の稼ぐ力と成長の加速をめざします。



地域経済の基盤強化

域外需要獲得と高付加価値化による成長加速

人が集まり育つ環境づくり

施策B-3 戦略的企業誘致の推進

基幹産業の発展や成長分野の集積を見据え、長崎の強みを活かした企業誘致を推進。立地支援やフォローアップを通じて、地域経済の活性化をめざします。

数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
立地企業件数（市外企業新設）[累計]	22件（R6年度）	46件（R12年度）

《現状・課題》 基礎調査・アンケートより

- 【基礎調査】長崎市の企業誘致は平成25年以降順調に増加。当初は事務系が多かったが、近年ではIT系や製造・設計・研究開発部門の誘致が増加傾向にある。

個別施策① 基幹産業の発展や成長分野の集積を見据えた企業誘致の展開

主な取組

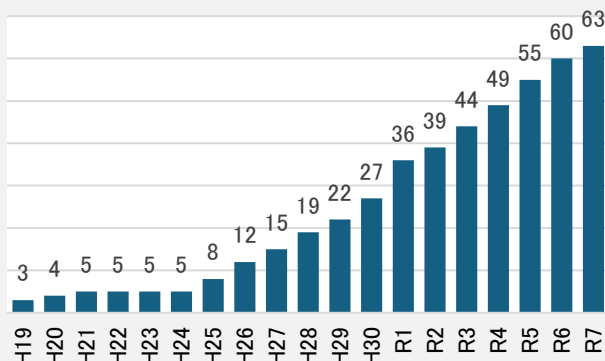
- ・基幹産業の発展に資する、長崎の強みを活かした企業誘致の展開
- ・成長分野の集積を見据えた企業誘致の展開
- ・企業立地促進に向けた各種支援

個別施策② 継続的フォローアップ

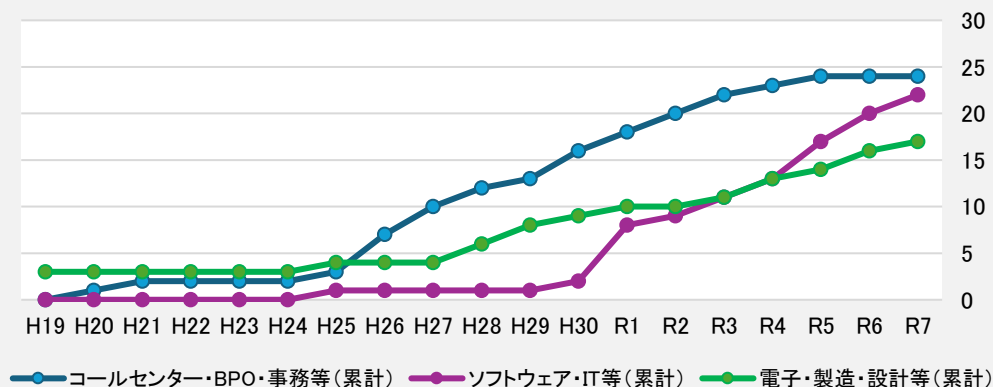
主な取組

- ・誘致企業の採用活動支援
- ・誘致企業と地場企業との協業に向けた支援

◎長崎市の企業誘致・増設件数（累計：件）



◎長崎市の企業誘致・増設件数 分野別件数（累計：件）



基本目標C

人が集まり育つ環境づくり

若者の定着と人材の確保・育成

若者など多様な人材の確保・育成を支援し、働きがいのある魅力的な職場環境を整えることで、人が集まり成長できる地域づくりをめざします。



地域経済の基盤強化

域外需要獲得と高付加価値化による成長加速

人が集まり育つ環境づくり

数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
雇用保険被保険者数	145,047人（R6年度）	145,047人（R12年度）

施策C-1 人材確保支援

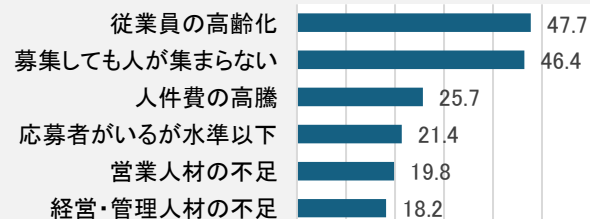
地域で働く魅力の発信や学生と企業をつなぐ場づくり、採用支援を進めるとともに、農林水産業の担い手確保にも取り組み、地域を支える多様な人材の定着をめざします。

数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
域内大学卒業者の市内就職率	27.3%（R6年度）	27.3%（R12年度）
市内高校卒業者の市内就職率	49.9%（R6年度）	55.8%（R12年度）
事業者への採用状況調査における求人数に対する平均充足率	65.1%（R6年度）	65.1%（R12年度）
認定新規就農者数	7人（R2-R6年度平均）	7人（R12年度）
新規漁業就業者数	17人（R2-R6年度平均）	17人（R12年度）

《現状・課題》 基礎調査・アンケートより

- 【事業所の声】「人材確保・育成・維持」が最重要課題に。しかし求人に対し応募が少ない雇用のミスマッチが生じている。
- 【事業者の声】課題は従業員の高齢化や求める人材が集まらないなど多様化している。

◎雇用面についての課題（事業者アンケート調査）（%）



N=440

個別施策① 地元で働く魅力の発信

主な取組

- ・企業情報や長崎で働く魅力の発信
- ・学生と企業をつなぐコミュニティづくりの推進

個別施策② 企業の雇用促進支援

主な取組

- ・企業の雇用促進に係る意識啓発
- ・企業の採用活動に係る支援

個別施策③ 農林水産業の担い手確保支援

主な取組

- ・漁業就業研修制度の活用等による担い手確保支援
- ・就農初期の経営サポートや施設整備に対する支援

基本目標C

人が集まり育つ環境づくり

若者の定着と人材の確保・育成

若者など多様な人材の確保・育成を支援し、働きがいのある魅力的な職場環境を整えることで、人が集まり成長できる地域づくりをめざします。



施策C-2 人材育成支援

地場産業の魅力を発信するとともに、学生に向けた学ぶ機会を創出。産業を支える専門人材の育成や再生可能エネルギー分野への参入支援を通じて、地域の未来を担う人材を育てます。

数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
長崎地域造船造機技術研修センター及び長崎工業会の人材育成の取組に参加した人数	79人（R6年度）	87人（R12年度）
観光教育出前授業に参加した児童・生徒数	125人（R6年度）	160人（R12年度）

《現状・課題》 基礎調査・アンケートより

- 【事業者の声】採用に関して、学歴や専門分野については「こだわりはない（問わない）」とする回答が多く、採用段階での条件よりも入社後の育成に重点を置く姿勢が示されている。
- 【市民の声】49.6%の市民がスキルアップのための取組を推進（予定含む）。目的は現在の仕事や将来に備えての対策となっている。

個別施策① 専門人材の育成支援

主な取組

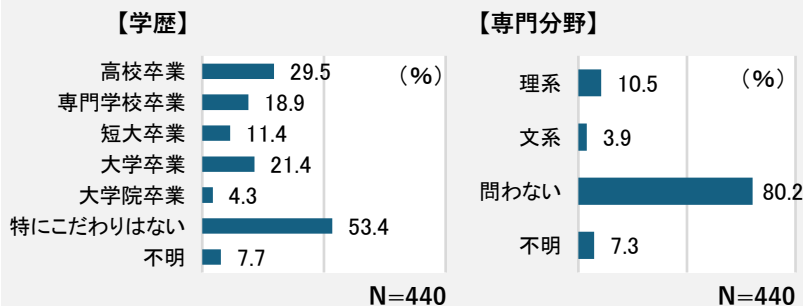
- 造船造機等技能者育成支援
- 再生可能エネルギー関連分野への参入促進に関する支援
- 市民ガイド・サポーターの活動促進

個別施策② 次世代の人材育成

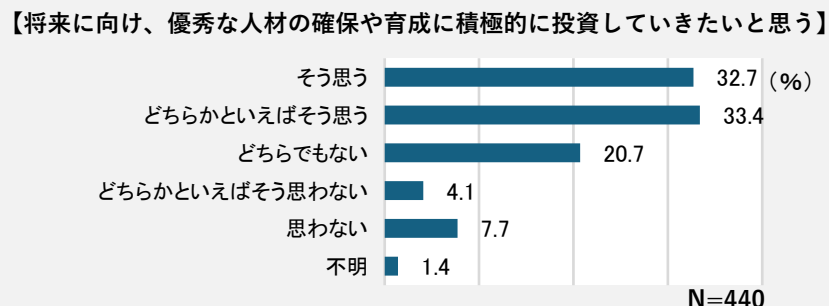
主な取組

- 学生に向けた地場事業の魅力発信
- 学生に向けた学ぶ機会の創出

◎採用に関して求める人材（事業者アンケート）



◎経営スタンス（事業者アンケート調査）



地域経済の基盤強化

域外需要獲得と高付加価値化による成長加速

人が集まり育つ環境づくり

基本目標C

人が集まり育つ環境づくり

若者の定着と人材の確保・育成

若者など多様な人材の確保・育成を支援し、働きがいのある魅力的な職場環境を整えることで、人が集まり成長できる地域づくりをめざします。



地域経済の基盤強化

域外需要獲得と高付加価値化による成長加速

人が集まり育つ環境づくり

施策C-3 魅力的な職場環境づくり支援

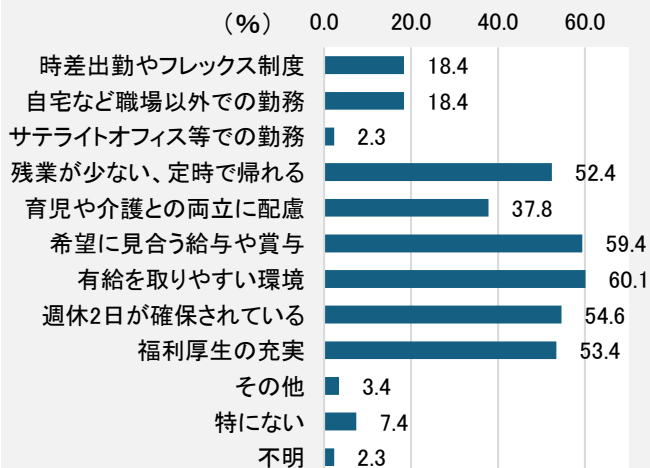
企業の受入態勢や職場環境の整備を支援し、若者や多様な人材が活躍・定着できる制度・施設づくりを推進。誰もが働きやすい職場環境の実現をめざします。

数値目標	基準値（基準年）	目標値（目標年）
域内大学卒業生の市内就職率	27.3%（R6年度）	27.3%（R12年度）
市内高校卒業生の市内就職率	49.9%（R6年度）	55.8%（R12年度）
事業者への採用状況調査における求人数に対する平均充足率	65.1%（R6年度）	65.1%（R12年度）

《現状・課題》 基礎調査・アンケートより

- 【市民の声】 市民の働く上での重要なことは「有休をとりやすい環境」「給与・賞与」「週休2日」「福利厚生」など。

◎働く上で重要視していること（市民アンケート）



個別施策① 若者の受入態勢支援

主な取組

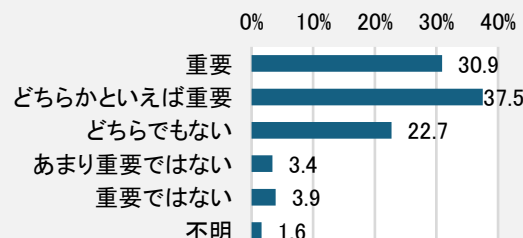
- ・若者が活躍・定着できる制度・体制整備の支援
- ・従業員への奨学金返還支援

個別施策② 多様な人材の受入態勢支援

主な取組

- ・多様な人材が活躍・定着できる施設整備の支援
- ・多様な人材が活躍・定着できる制度・体制整備の支援

◎労務対策の重要度（事業者アンケート）



◎職場環境改善への取り組み状況（事業者アンケート）

